

## 【プレゼンテーション資料】

## 2017年度第1四半期 連結業績 および ソニー生命の2017年6月末MCEV

#### ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 2017年8月9日

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

<ネットカンファレンス(電話会議)による決算説明会>

日時 : 2017年8月9日 (水) 15:15~16:00 内容 : 「2017年度第1四半期 連結決算説明会」 発表者: ソニーフィナンシャルホールディングス

常務取締役 清宮 裕晶

ソニーフィナンシャルホールディングス 清宮 でございます。

ただ今より、お手元のプレゼンテーション資料に沿って、当社グループの 2017年度 第1四半期 連結業績についてご説明いたします。

スライド4をご覧ください。



■2017年度第1四半期 連結業績	P.3
■2017年度 連結業績予想	P.27
■ソニー生命の2017年6月末MCEVおよびESR	P.29
■参考情報	P.32

#### 免責事項:

このプレゼンテーション資料に記載されている、ソニーフィナンシャルグループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しや試算です。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの見通しまたは試算に関する情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーフィナンシャループの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しの外に全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、ソニーフィナンシャルグループが将来の見通しや試算を見直して改訂するとは限りません。ソニーフィナンシャルグループはそのような義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

※本資料掲載情報は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切捨て、比率や増減率は四捨五入で表示。また、増減率が1,000%を超える場合や比較対象の一方もしくは両方がマイナスの場合は「-」表示。
※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved



# 2017年度第1四半期 連結業績

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved 3

## 連結業績ハイライト①





	(億円)	FY16.1Q	FY17.1Q	前年	同期比
#-0/DR0=##	経常収益	2,920	3,279	+359	+12.3%
生命保険事業	経常利益	220	151	△68	△31.3%
投字但除事業	経常収益	260	280	+19	+7.7%
損害保険事業	経常利益	28	23	△4	△17.1%
AD /	経常収益	92	97	+4	+5.3%
銀行事業	経常利益	7	17	+9	+120.7%
その他	経常収益	△7	△7	△0	-
(*)	経常利益	△1	△2	△0	
	経常収益	3,266	3,649	+383	+11.7%
グループ連結	経常利益	255	189	△65	△25.5%
	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	176	125	△50	△28.9%

(※) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益。なお、FY16.1Qより介護事業を含む。

(注)包括利益: FY16.1Q···304億円、FY17.1Q···139億円

	(億円)	17.3末	17.6末	前年度	表比
ガルーで連续	純資産	6,011	5,912	△99	△1,7%
グループ連結	総資産	114,718	118,068	+3,349	+2.9%

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

2

まず、当社グループの連結業績についてご説明いたします。

連結経常収益は、生命保険事業、損害保険事業、および銀行事業のすべての事業で増加した結果、前年同期に比べ11.7%増加の3,649億円となりました。

連結経常利益は、生命保険事業および損害保険事業において減少、銀行事業において増加した結果、前年同期に比べ25.5%減少の189億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が減少したことにより、前年同期に比べ28.9%減少の125億円となりました。

次のスライド5では、各事業の業績要旨を記載しております。 スライド6をご覧ください。

## 連結業績八イライト②



5

#### <前年同期比分析>

- 生命保険事業:経常収益は、市場環境改善の影響を受け、特別勘定において前年同期は運用 損を計上したのに対し当四半期は運用益を計上したことにより、前年同期に比べ増収。経常 利益は、一般勘定におけるその他有価証券に係るヘッジを目的としたデリバティブ取引の損 益の悪化や有価証券売却益の減少により、前年同期に比べ減益。
- 損害保険事業:経常収益は、主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことなどにより、前年同期に比べ増収。経常利益は、有価証券売却益の減少などにより、前年同期に比べ減益。
- ■銀行事業:経常収益は、住宅ローン残高の積み上がりにともなう貸出金利息の増加などにより、前年同期に比べ増収。経常利益は、営業経費がカードローンに係る広告宣伝費を中心に減少したことなどにより、前年同期に比べ増益。
- ■連結経常収益は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業において増加した結果、3,649億円(前年同期比11.7%増)。連結経常利益は、生命保険事業および損害保険事業において減少、銀行事業において増加した結果、189億円(前年同期比25.5%減)。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が減少したことにより、125億円(前年同期比28.9%減)。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

## ソニー生命 業績ハイライト(単体)





- ♦ 前年同期比 増収減益。
- ◆ 保険料等収入は、保有契約高が増加する一方、一時払終身保険の販売減少の影響を受け、横ばい。
- ◆ 資産運用収益は、市場環境改善の影響を受け、特別勘 定において前年同期は運用損を計上したのに対し当四 半期は運用益を計上したことにより、増加。
- 半期は運用益を計上したことにより、増加。
  ◆経常利益は、前年同期比減少。これは、一般勘定におけるその他有価証券に係るヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の悪化や、有価証券売却益の減少によるもの。

	(億円)	FY16,1Q	FY17.1Q	前年	同期比
経	常収益	2,920	3,279	+359	+12.3%
	保険料等収入	2,411	2,411	+0	+0.0%
	資産運用収益	468	831	+362	+77.5%
	うち利息及び配当金等収入	359	388	+28	+8.0%
	うち金銭の信託運用益	11	11	+0	+0.9%
	うち有価証券売却益	9	0	Δ9	△100.0%
	うち金融派生商品収益	88		△88	△100.0%
	うち特別勘定資産運用益		430	+430	
経	常費用	2,686	3,121	+434	+16.2%
	保険金等支払金	856	967	+111	+13.0%
	責任準備金等繰入額	939	1,655	+716	+76.2%
	資産運用費用	487	89	△398	△81.7%
	うち金融派生商品費用		70	+70	III >
	うち特別勘定資産運用損	439	-	∆439	△100.0%
	事業費	337	332	△4	△1.3%
経	常利益	233	158	△75	△32.3%
四	半期純利益	166	101	△65	△39.1%
	(億円)	17.3末	17.6末	前年	度末比
有	価証券残高	80,931	82,477	+1,545	+1.9%
責	任準備金残高	79,299	80,955	+1,655	+2.1%
純	資産	4,735	4,615	△119	△2.5%
	その他有価証券評価差額金	1,277	1,287	+9	+0.8%
総	資産	88,736	90,719	+1,982	+2.2%
	特別勘定資産	9,896	10,469	+573	+5.8%

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

6

#### ソニー生命の業績のハイライトをご説明いたします。

経常収益は、市場環境改善の影響を受け、特別勘定において前年同期は運用損を計上したのに対し当四半期は運用益を計上したことにより、前年同期に比べ12.3%増加の3,279億円となりました。

経常利益は、前年同期に比べ32.3%減少の158億円となりました。これは、一般 勘定におけるその他有価証券に係るヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の 悪化や、有価証券売却益の減少によるものです。

四半期純利益は、前年同期に比べ39.1%減少の101億円となりました。

スライド7では、ソニー生命の主要業績指標を記載しております。 続きまして、スライド8をご覧ください。

## ソニー生命 主要業績指標(単体)



(億円)	FY16.1Q	FY17.1Q	増減率
新契約高	12,600	11,158	△11.4%
解約・失効高	4,798	4,515	△5.9%
解約・失効率	1.11%	1.00%	△0.11pt
保有契約高	436,342	457,715	+4.9%
新契約年換算保険料	205	161	△21.2%
うち第三分野	41	31	△25.9%
保有契約年換算保険料	7,908	8,269	+4.6%
うち第三分野	1,822	1,887	+3.6%

#### <主な増減要因>

- ◆ 米ドル建保険の販売が好調であったものの、家族収入保険、定期保険などの販売減少により、減少。
- ◆ 米ドル建保険の販売が好調であったも のの、生前給付保険、養老保険などの 販売減少により、減少。
- (注) 新契約高、解約・失効高、解約・失効率、保有契約高、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

(億円)	FY16.1Q	FY17.1Q	増減率
資産運用損益 (一般勘定)	419	311	△25.9%
基礎利益	140	249	+77.7%
順ざや額	32	45	+40.6%

◆ 市場環境の改善により、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額が減少したことから、 基礎利益は増加。

	17.3末	17.6末	前年度末比
単体 ソルベンシー・マージン比率	2,568.8%	2,620.4%	+51.6pt

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

## ソニー生命の業績(単体)①





#### (左側のグラフ)

棒グラフで示しております新契約高は、米ドル建保険の販売が好調であったものの、家族収入保険、定期保険などの販売減少により、前年同期に比べ11.4%減少の1兆1,158億円となりました。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

また、折れ線グラフで示しております新契約件数は、前年同期に比べ21.7%減少の11万7千件となりました。

#### (右側のグラフ)

新契約年換算保険料は、米ドル建保険の販売が好調であったものの、生前給付保 険、養老保険などの販売減少により、前年同期に比べ21.2%減少の161億円と なりました。

このうち第三分野は、前年同期に比べ25.9%減少の31億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

## ソニー生命の業績(単体)②





新契約および解約・失効等を織り込んだ保有契約の状況についてご説明いたします。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

#### (左側のグラフ)

棒グラフで示しております保有契約高は、前年同期末に比べ4.9%増加の45兆7千億円となりました。

折れ線グラフで示しております保有契約件数は、前年同期末に比べ3.2%増加の735万件となりました。

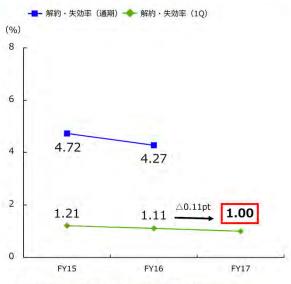
#### (右側のグラフ)

保有契約年換算保険料は、前年同期末に比べ4.6%増加の8,269億円となりました。このうち第三分野は、前年同期末に比べ3.6%増加の1,887億円となりました。

次のスライドをご覧ください。







\* 解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない。 解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

10

解約・失効率は、前年同期に比べ0.11ポイント低下の1.00%となりました。

## ソニー生命の業績(単体)④





#### Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

11

## (左側のグラフ)

保険料等収入は、保有契約高が増加する一方、一時払終身保険の販売減少の影響を受け、前年同期比横ばいの2,411億円となりました。

#### (右側のグラフ)

利息及び配当金等収入は、業容拡大による運用資産の増加にともない、前年同期に比べ8.0%増加の388億円となりました。

## ソニー生命の業績(単体) ⑤





Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

12

## (左側のグラフ)

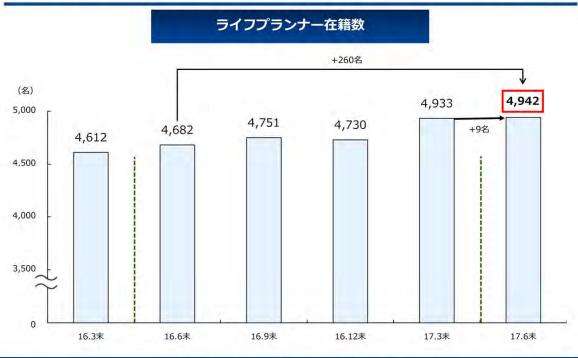
基礎利益は、市場環境の改善により、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入 額が減少したことから、前年同期に比べ77.7%増加の249億円となりました。

#### (右側のグラフ)

経常利益は、前年同期に比べ32.3%減少の158億円となりました。 これは、変額保険に係るヘッジ目的のデリバティブ取引により、上記の基礎利益 の増益が相殺されたことに加え、その他有価証券に係るヘッジ目的のデリバティ ブ取引の損益の悪化や、有価証券売却益の減少によるものです。

# ソニー生命の業績(単体)⑥





ライフプランナー在籍数は、前年度末から9名、前年同期末から260名増加し、 4,942名となりました。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

次のスライドをご覧ください。

# ソニー生命の業績(単体)⑦



#### 一般勘定資産の内訳

	17.3	3末	17.6	未
(億円)	金額	割合	金額	割合
公社債	68,287	86.6%	69,092	86.1%
株式	376	0.5%	335	0.4%
外国公社債	2,743	3.5%	3,002	3.7%
外国株式等	315	0.4%	324	0.4%
金銭の信託	2,738	3.5%	2,710	3.4%
約款貸付	1,803	2.3%	1,812	2.3%
不動産(注)	1,175	1.5%	1,171	1.5%
現預金・コールローン	408	0.5%	602	0.8%
その他	991	1.3%	1,200	1.5%
合計	78,840	100.0%	80,249	100.0%

<資産運用状況> 金利リスクの低減を目的として、保険契約 の持つ長期の負債特性に合わせて超長期債 の購入を継続



(債券のDuration) 2016. 3末 21.8 年 2017. 3末 21.3 年 2017. 6末 21.2 年

- 「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用
- 一般勘定資産における公社債(金銭の信託で 運用されているものを含む)の実質的な構成比

2017.6末・・・89.5% (2017.3末・・・90.1%)

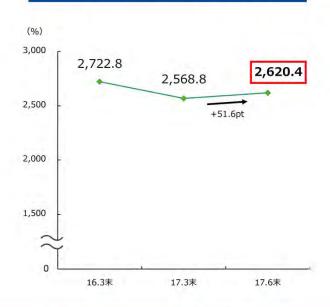
(注) 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

1/

前年度末と比較した、2017年6月末の一般勘定資産の内訳はご覧のとおりです。





Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

15

単体ソルベンシー・マージン比率は、前年度末から51.6ポイント上昇の2,620.4%となり、引き続き高い水準を維持しております。

続きまして、ソニー損保の業績をご説明いたします。 次のスライドをご覧ください。

## ソニー損保 業績ハイライト





(億円)	FY16.1Q	FY17.1Q	前年	同期比
経常収益	260	280	+19	+7.7%
保険引受収益	250	275	+25	+10.0%
資産運用収益	9	4	△5	△53.0%
経常費用	231	256	+24	+10.7%
保険引受費用	170	190	+19	+11.6%
営業費及び一般管理費	61	66	+5	+8.5%
経常利益	28	23	△4	△17.1%
四半期純利益	20	16	∆3	△17.5%

- ◆前年同期比 増収減益。
- ★経常収益は、主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことなどにより、増収。★経常利益は、有価証券売却益の減少などにより、

(億円)	17.3末	17.6末	前年度末比	
責任準備金残高	1,061	1,103	+41	+3.9%
純資産	294	292	△1	△0.5%
総資産	1,865	1,886	+21	+1.2%

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

16

ソニー損保の経常収益は、主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことな どにより、前年同期に比べ7.7%増加の280億円となりました。

経常利益は、有価証券売却益の減少などにより、前年同期に比べ17.1%減少の 23億円となりました。

四半期純利益は、前年同期に比べ17.5%減少の16億円となりました。

スライド17、18では、ソニー損保の主要業績指標、種目別保険引受の状況を記 載しております。後ほどご覧ください。

続きまして、スライド19から、ソニー損保の業績の詳細をご説明いたします。

# ソニー損保 主要業績指標



(億円)	FY16.1Q	FY17.1Q	前年同期比	<主な増減要因>
元受正味保険料	247	272	+10.0%	◆ 主力の自動車保険で増加。
正味収入保険料	250	275	+10.0%	V 1735 II 33 T NIX C II MA
正味支払保険金	117	121	+3.8%	
保険引受利益	18	19	+1.0%	
正味損害率	54.1%	50.8%	△3.3pt	<u> </u>
正味事業費率	26.2%	25.9%	△0.3pt	◆ 事業費全般を適切にコントロール したことにより、正味事業費率は
コンバインド・レシオ	80.3%	76.7%	△3.6pt	
(注) 正味損害率 = (正味支払保険金+ 正味事業費率 = 保険引受に係る	・損害調査費)÷ 正味以 事業費 ÷ 正味収入保障			
	FY16.1Q	FY17.1Q	前年同期比	
E.I. 損害率	59.0%	58.6%	△0.4pt	◆ E.I.損害率は低下。自動車保険の 事故率は低位に推移。
	85.2%	84.5%	△0.7pt	

単体 ソルベンシー・マージン比率 (注) 保有契約件数は、自動車保険と医療保険の合算値。

保有契約件数

17.3末

189万件

730.8%

17.6末

195万件

767.6%

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

前年度末比

+36.8pt

6万件 +3.5%

# ソニー損保 種目別保険引受の状況



#### 元受正味保険料

(百	万円)	FY16.1Q	FY17.1Q	増減率
火	災	62	52	△15.4%
海	Ŀ	<u></u>	-	-
傷	害	2,190	2,178	△0.6%
自重	助 車	22,533	25,029	+11.1%
自則	音 責	-	=	-
合	ā†	24,785	27,260	+10.0%

#### 正味収入保険料

(百万F	円)	FY16.1Q	FY17.1Q	増減率
火	災	6	4	△40.6%
海 .	Ŀ	△1	△0	
傷	害	2,281	2,229	△2.3%
自動」	車	22,468	24,969	+11.1%
自賠	責	293	352	+20.4%
合計		25,048	27,556	+10.0%

#### 正味支払保険金

(百万円	FY16.1Q	FY17.1Q	増減率
火災	0	0	+43.3%
海 上	△12	2	-
傷	609	645	+5.9%
自動車	10,813	11,219	+3.8%
自賠責	324	311	△3.7%
合計	11,734	12,180	+3.8%

(注) 「傷害」には医療保険を含む。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved
--

## ソニー損保の業績①





### (左側のグラフ)

折れ線グラフで示しております保有契約件数は、自動車保険と医療保険の合計で、 前年同期末に比べ8.3%増加の195万件となりました。

棒グラフで示しております正味収入保険料は、自動車保険の販売が堅調だったことから、前年同期に比べ10.0%増加し、275億円となりました。

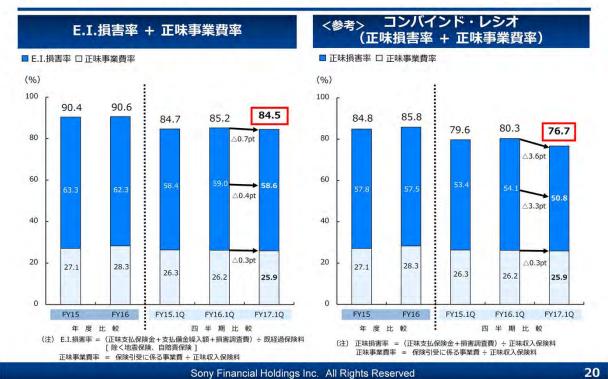
#### (右側のグラフ)

経常利益は、先のご説明のとおりです。

なお、修正経常利益は、経常利益から異常危険準備金繰入・戻入の影響を除いた もので、損益の実態を表すものとして社内で使用している管理指標です。修正経 常利益は、32億円となりました。

## ソニー損保の業績②





#### (左側のグラフ)

E.I.損害率は、自動車保険の事故率が低位に推移していたことなどにより、前年同期に比べ0.4ポイント低下の58.6%となりました。

正味事業費率は、事業費全般を適切にコントロールしたことにより、前年同期に比べ0.3ポイント低下の25.9%となりました。

この結果、 E.I.損害率と正味事業費率を合わせた合算率は、前年同期に比べ 0.7ポイント低下の84.5%となりました。

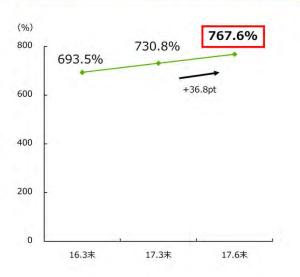
#### (右側のグラフ)

正味損害率は、前年同期に比べ3.3ポイント低下し、50.8%となりました。 正味損害率は、支払備金繰入額を反映していないなどの点で、E.I.損害率とは計 算方法が異なります。

正味損害率と正味事業費率を合わせたコンバインド・レシオは、前年同期に比べ3.6ポイント低下の76.7%となりました。



### 単体ソルベンシー・マージン比率



Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

21

単体ソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べ36.8ポイント上昇し、767.6%となりました。引き続き健全な水準を維持しています。

次のスライド22から、ソニー銀行の業績をご説明いたします。

## ソニー銀行 業績ハイライト (連結・単体)





<連結>				
◆経常収益は、	住宅ローン列	浅高の積	み上がりにる	ともなう貸出
金利息の増加	などにより、	增収。	経常利益は、	営業経費が
カードローン	に係る広告宣	宣伝費を	中心に減少し	Jたことなど
により、増益	io.			

- ◆ 業務租利益・業務純益ともに増加。 ・資金運用収支は増加。貸出金利息や有価証券利息配当金が
- ・役務取引等収支は減少。住宅ローンの手数料収入の減少な どによる。 ・その他業務収支は増加。債券の売却益が増加。

(億円)	FY16.1Q	FY17.1Q	前年同期比	
連結経常収益	92	97	+4	+5.3%
連結経常利益	7	17	+9	+120.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5	11	+6	+125.0%

(億円)	FY16.1Q	FY17.1Q	前年	同期比
経常収益	84	88	+4	+5.1%
業務粗利益	50	53	+3	+6.5%
資金運用収支	41	49	+7	+18.2%
役務取引等収支	△1	△7	△5	
その他業務収支	10	11	+1	+12.9%
営業経費	42	38	△4	△9.9%
業務純益	7	15	+7	+98.5%
経常利益	7	15	+8	+116.5%
四半期純利益	4	10	+5	+117.3%
(億円)	17.3末	17.6末	前年	度末比

(Intel 17		27,12714	-,,,,,,	13 11221128		
純	資産	813	811	△2	△0.3%	
	その他有価証券評価差額金	47	50	+2	+5.1%	
総	資産	24,242	25,523	+1,281	+5.3%	

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

22

ソニー銀行の連結経常収益は、住宅ローン残高の積み上がりにともなう貸出金利息 の増加などにより、前年同期に比べ5.3%増加の97億円となりました。

連結経常利益は、営業経費がカードローンに係る広告宣伝費を中心に減少したこと などにより、前年同期に比べ120.7%増加の17億円となりました。

ソニー銀行単体につきましても、連結同様の要因により、増収増益となりました。

スライド23では、ソニー銀行の主要業績指標を記載しております。 スライド24をご覧ください。

# ソニー銀行 主要業績指標(単体)①



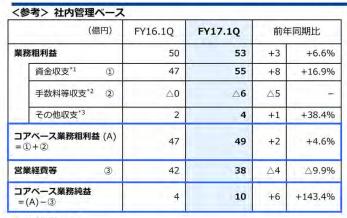
(億円)		16.6末	17.3末	17.6末	7.6末 前年度末比		<主な増減要因>
預か	り資産残高	20,136	22,271	22,630	+359	+1.6%	
3	預金	19,081	21,129	21,478	+348	+1.7%	◆ 円預金残高は、口座数増加にともなう
	円預金	15,806	17,649	17,943	+294	+1.7%	新規資金の獲得と円安進行による外貨 円転の影響などにより、増加。
	外貨預金	3,274	3,480	3,535	+54	+1.6%	◆ 外貨預金残高は、円高から円安への移
3	投資信託	1,054	1,141	1,151	+10	+0.9%	行局面での円転はあったものの、円換 算の影響により、増加。
貸出金残高	13,956	15,396	15,520	+124	+0.8%	◆ 貸出金残高は、住宅ローンの借り換え	
1	住宅ローン	12,893	14,524	14,670	+145	+1.0%	- 需要は落ち着いたものの、着実な積み 上げにより、増加。
	カードローン	132	180	185	+4	+2.6%	
	その他	930	690	664	△25	△3.7	
自己資本比率 *2 (国内基準)		9.90%	9.75%	9.37%	△0.:	38pt	

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

<sup>\*1</sup> うち664億円は法人向け。 \*2 P.26の自己資本比率(国内基準)の推移ご参照。 17年3月未より基礎的内部格付手法で算出。

## ソニー銀行 主要業績指標(単体)②







損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

\*1 資金収支………資金運用収支+その他業務収支に計上されている 実質的な資金運用にかかる損益(為替スワップ収益等)

\*2 手数料等収支…役務取引等収支+その他業務収支に計上されている お客さまとの外貨売買取引にかかる収益

\*3 その他収支……その他業務収支から \*1 と \*2 の調整分を控除したもの (主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)



<参考> 資金利ざや(社内管理ベース)の推移

(注) 資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達利回り

#### ■ コアベース

社内管理ベースの その他収支 (主な内容は債券関係損益およびデリバティブ 関連損益) を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な利益を表すもの

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

24

このスライドでは、ソニー銀行の本業における収益力をより適切にご理解いただくために、社内管理ベースの業務料利益の内訳についてご説明いたします。

#### (左側のテーブル)

資金収支は、住宅ローンを着実に積み上げたことや外貨の運用収益増加により、 前年同期に比べ16.9%増加の55億円となりました。

手数料等収支は、住宅ローンの実行額がマイナス金利の影響で好調だった前年同期に比べ減少したことにともなう手数料収入の減少などにより、6億円の損失となりました。

その結果、コアベース業務粗利益は、前年同期に比べ4.6%増加の49億円、コアベース業務純益は、営業経費の減少により、143.4%増加の10億円となりました。

#### (右側のグラフ)

緑の折れ線グラフで示しております資金運用利回りは、1.14%となりました。 オレンジの折れ線グラフで示しております資金調達利回りは、0.22%となりま した。その結果、棒グラフで示しております資金利ざやは、0.93%となりまし た。

## ソニー銀行の業績(単体)①





業容の推移について、前年度末からの増減をご説明いたします。

## (左側のグラフ)

預金残高は、前年度末に比べ348億円増加し、2兆1,478億円となりました。 うち、円預金の残高は、口座数増加にともなう新規資金の獲得と、円安進行による外貨円転の影響などにより増加し、前年度末に比べ294億円増加の 1兆7,943億円となりました。また、外貨預金の残高は、円高から円安への移行局面での円転はあったものの、円換算の影響により、前年度末に比べ54億円増加の3,535億円となりました。

## (右側のグラフ)

貸出金残高については、住宅ローンの借り換え需要は落ち着いたものの、 着実な積み上げにより、前年度末に比べ124億円増加の1兆5,520億円となりました。

## ソニー銀行の業績(単体)②





#### (左側のグラフ)

有価証券残高は、前年度末に比べ458億円増加し、6,771億円となりました。引き 続き、高格付の債券を中心に運用しております。

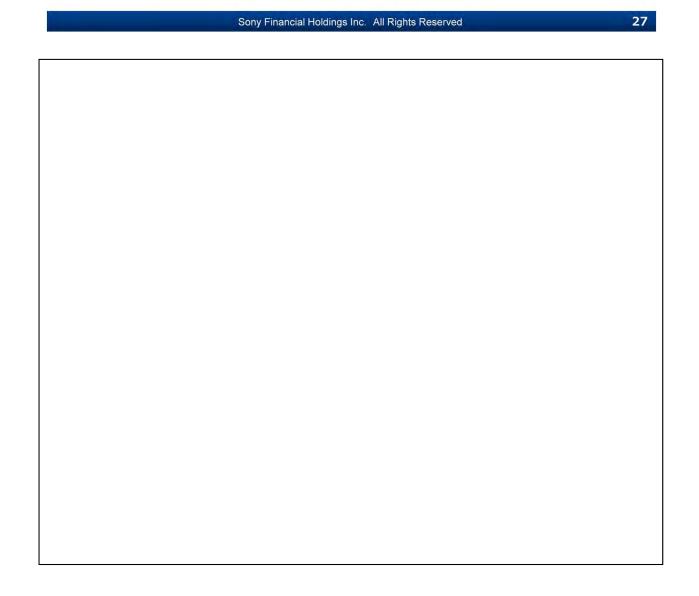
## (右側のグラフ)

自己資本比率は、前年度末に比べ0.38pt低下の9.37%となりましたが、引き続き 健全な財務基盤を維持しております。

以上で、3社の個別業績のご説明を終わります。 続きまして、スライド28をご覧ください。



# 2017年度連結業績予想



## 2017年度連結業績予想



#### 連結業績予想については2017年4月28日に公表した数値から変更なし

(億円)	FY16 (通期実績)	FY17 (通期予想)	前年度比	FY17.1Q (3M実績)	進捗率
連結経常収益	13,816	14,300	+3.5%	3,649	25.5%
うち生命保険事業 うち損害保険事業 うち銀行事業	12,439 1,023 385	12,761 1,089 406	+2.6% +6.4% +5.4%	3,279 280 97	25.7% 25.8% 24.0%
連結経常利益	663	670	+1.0%	189	28.4%
うち生命保険事業 うち損害保険事業 うち銀行事業	568 50 50	564 46 66	△0.7% △8.0% +30.6%	151 23 17	26.9% 51.6% 25.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	416	420	+0.9%	125	29.9%

#### <各事業の経常収益・経常利益>

#### ■生命保険事業

■ 生命保険事業 FY17.1Q(3M)の経常収益は、市場環境改善の影響を受けて特別勘定の資産運用収益が増加したことにより、期初の想定を上回った。 経常利益は、一般勘定におけるその他有価証券に係るヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の悪化や有価証券売却益の減少があったものの、 事業費の期ずれなどにより、期初の想定を上回った。 通期見通しについては、FY17.2Q以降の事業環境などを勘案し、据え置く。

■損害保険事業
FY17.1Q(3M)の経常収益はほぼ想定通りに推移。経常利益は、損害率が想定を下回ったことなどにより、期初の想定を上回った。通期見通しについては、FY17.2Q以降の収益動向を見極める必要があるため、据え置く。

■銀行事業 FY17.1Q(3M)の経常収益および経常利益の実績はほぼ想定通りに推移しており、通期見通しを据え置く。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

2017年度連結業績予想は2017年4月28日に公表した数値から変更しておりませ ん。

スライド30をご覧ください。



# ソニー生命の2017年6月末MCEV およびESR

2017年6月末の数値については、一部簡易な計算を実施しております。 計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご留意ください。

※当パートにおいては、数値、比率ともに表示単位未満は四捨五入で表示。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved	29

## ソニー生命のMCEV



(億円)	17.3末	17.6末	増減 対17.3末
MCEV	14,411	14,782	+372
修正純資産	16,577	16,242	△335
保有契約価値	△2,167	△1,460	+706

(億円)	FY16.4Q (3M)	FY17.1Q (3M)	
新契約価値	141	122	
新契約マージン	3.8%	4.6%	

- (注) 2017年6月末のMCEVの計算は、2017年3月末の前提条件から、主に経済前提と解約・失効率をアップデート。
- (注) 新契約価値は、各月の新契約を各月末の経済前提で評価。

#### ◆ MCEV増減要因

- ・新契約の獲得や円金利の上昇などにより、前年度末に比べ372億円増加。
- ◆ 新契約価値および新契約マージン
  - ·FY17.1Q(3M)の新契約価値は、新契約の減少により、FY16.4Q(3M)に比べ19億円減少し、122億円。
  - ・新契約マージンは、商品構成の変化などにより、FY16.4Q(3M)に比べ0.7ポイント上昇。

\*日本国債レートの推移は、P.46参照。

- Partie - 1 - Anti-Oct.

30

ソニー生命のMCEVは、新契約の獲得や円金利の上昇などにより、前年度末に比べ372億円増加し、1兆4,782億円となりました。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

新契約価値は、前四半期3カ月間に比べ、新契約の減少により19億円減少し、 2017年度第1四半期3カ月間で122億円となりました。

また、新契約マージンは、商品構成の変化などにより、前四半期3カ月間に比べ0.7ポイント上昇し、4.6%となりました。

## ソニー生命のESR



(億円)	17.3末	17.6末 9,336	
保険リスク*	9,375		
市場関連リスク	4,051	3,493	
うち金利リスク **	3,089	2,631	
オペレーショナルリスク	281	281	
カウンターパーティリスク	19	25	
分散効果	△3,920	△3,722	
経済価値ベースのリスク量	9,806	9,413	

- \* Life区分、Health区分間での分散効果考慮前のリスク量です。
  \*\* 市場関連リスク内での分散効果考慮前のリスク量です。

(億円)	17.3末	17.6末
MCEV+フリクショナル・コスト	14,766	15,051
ESR	151%	160%

- (注) 経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク(保険リスク、市場関連リスク等)を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量。
- (注) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、EUソルベンシーIIの標準的手法等を参考にした内部モデルを採用。
- (注) ESRは「(MCEV+フリクショナル・コスト)/経済価値ベースのリスク量」。
- ◆ 経済価値ベースのリスク量は、市場関連リスクのリスク係数見直し(P.44参照)などにより、前年度末に比べ392億円減少し、9,413億円。 ◆ ESRは、前年度末に比べ9ポイント改善し160%。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

31

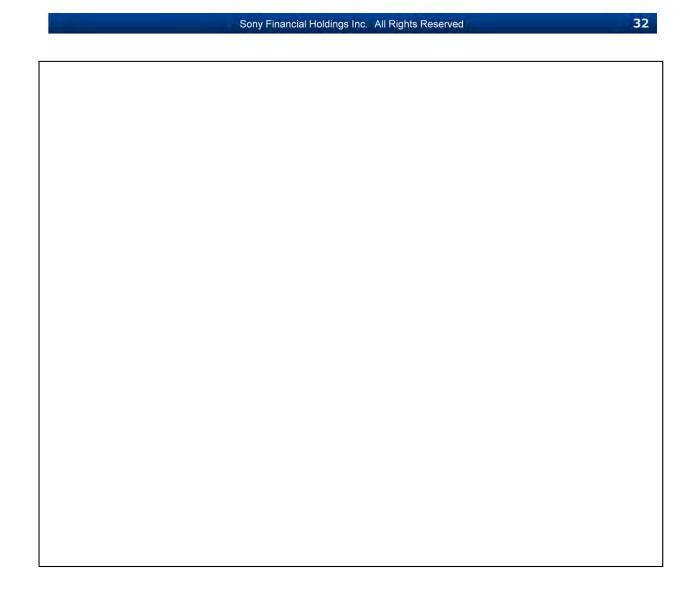
経済価値ベースのリスク量は、市場関連リスクのリスク係数見直しなどにより、 前年度末に比べ392億円減少し、9,413億円となりました。

ESRは、前年度末から9ポイント改善し160%となりました。

以上で説明を終了いたします。 ありがとうございました。



# 参考情報



## その他トピックス①



#### ソニーライフ・エイゴン生命の概要

営業開始: 2009年12月1日

資本金: 300億円(資本準備金150億円を含む)

株主: ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%

取扱商品: 変額個人年金保険

ライフプランナー、および銀行等(計31社) \*2017年8月9日現在 販売チャネル:

#### SA Reinsurance の概要

設立日: 2009年10月29日

資本金: 159億円

ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50% 株主:

事業内容: 再保険業

注)ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資(50:50)による合弁会社であり、持分法適用関連会社。

#### ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローンの取扱い状況

■ FY17.1Q (3M) の住宅ローン新規融資実行金額の<u>20%</u>

2017年6月末の住宅ローン残高の21% ※銀行代理業務取扱い開始: 2008年1月



▲ ソニーライフ・エイゴン生命

ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

■ FY17.1Q (3M) の新規自動車保険契約件数の3%

※自動車保険取扱い開始: 2001年5月



Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

# その他トピックス②



<2017年	度第1四	半期以降の主な取組み>
2017年4月2日	生保	【新商品】『生前給付逓減定期保険(生活保障型/無配当)』の発売
2017年4月3日	生保	保険金クイックサービスのお支払い限度額を1,000 万円に拡大
2017年4月3日	銀行	資産形成シュミレーションツール「ほしいものナビBeta」サービス開始
2017年4月28日	当社	譲渡制限付株式報酬制度の導入および株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権の内容変更に 関するお知らせの発表
2017年5月1日	介護	介護付有料老人ホーム「ソナーレ浦和」を埼玉県さいたま市浦和区に開設
2017年5月25日	銀行	「住宅ローンプラザ」の移転を発表。 2017年9月1日より、銀座で「CONSULTING PLAZA」として新たにオープン。
2017年6月21日	銀行	代表取締役社長の交代
2017年6月28日	当社 生保 損保 銀行	「お客さま本位の業務運営方針」の策定・開示
2017年6月29日	生保	シンガポールにおける現地法人ならびにスターツ証券との合弁会社の設立を発表
2017年7月2日	生保	「Web 約款」(「ご契約のしおり・約款」の Web 版)の提供を開始
2017年7月10日	介護	ゆうあいホールディングスの完全子会社化(8月1日に「プラウドライフ株式会社」へ商号変更)
2017年8月8日	銀行	投資型クラウドファンディング「Sony Bank GATE」開始

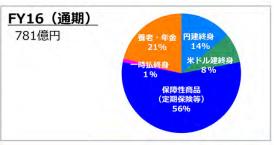
Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

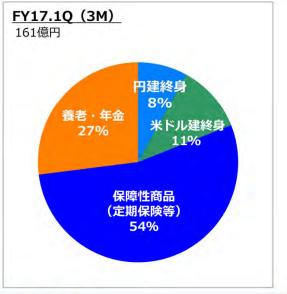
## ソニー生命の商品構成



#### 商品種類別新契約年換算保険料





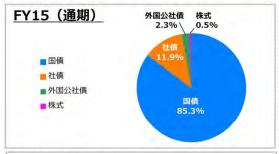


Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

## ソニー生命の資産運用

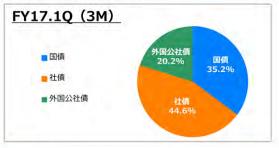


#### マイナス金利下における資産運用の多様化(一般勘定資産における有価証券の購入)



- ・負債特性に見合った資産への投資方針のもと、 超長期の公社債(財投機関債等)への投資を 拡大。
- ・米ドル建保険契約の増加に伴い、米国債投資





(注1) 社債には、財投機関債、政府保証債を含む。 (注2) 上記の表は対象期間の購入金額を100%とした資産配分(子関連出資・政策投資を除く)。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

## ソニー生命の保有する有価証券(一般勘定)



## 有価証券の時価情報

### 売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価のあるもの

(億円)

区分		16.3末		17.3末			17.6末		
_ //	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	53,839	74,101	20,262	60,686	75,142	14,455	61,644	75,775	14,131
責任準備金対応債券	2,512	2,925	413	2,773	3,033	259	2,915	3,167	251
その他有価証券	8,879	10,916	2,036	8,965	10,699	1,733	8,936	10,678	1,742
公社債	8,543	10,403	1,860	8,526	10,133	1,607	8,473	10,049	1,576
株式	136	256	120	136	270	133	136	291	154
外国証券	198	252	54	300	291	△8	324	334	9
その他の証券	1	3	1	1	3	1	1	3	1
合 計	65,231	87,943	22,711	72,425	88,875	16,449	73,496	89,621	16,125

<sup>(</sup>注) 本表には、金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含む。

### 売買目的有価証券の評価損益

(億円)

16.	3末	17.	3末	17.	6末
BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益
22	1	20	△ 1	_	△0

<sup>(</sup>注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含む。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

## ソニー生命の利配収入内訳



(百万円)	FY16.1Q	FY17.1Q	前年同期比
現預金	0	=	△100.0%
公社債	29,862	30,865	+3.4%
株式	62	66	+5.2%
外国証券	1,698	3,434	+102.2%
その他の証券	25	7	△71.8%
貸付	1,572	1,627	+3.5%
不動産	2,703	2,719	+0.6%
その他	23	96	+307.5%
合計	35,948	38,817	+8.0%

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

## ソニー生命のキャピタル損益内訳



		FY16			FY17		
	(百万円)	1Q (3M)	2Q (6M)	3Q (9M)	4Q (12M)	1Q (3M)	
++	ピタル収益	14,501	11,796	25,628	16,114	124	
	金銭の信託運用益	-	- A	-	1-	1	
1	売買目的有価証券運用益	7	49	103	134	11	
1	有価証券売却益	917	1,301	1,306	1,308	0	有価証
1	金融派生商品収益	8,821	4,577	-	-	-	外債売 FY17.
	うち変額保険に係るヘッジ益	4,955	1,042	120		-	FY16.
	うちその他有価証券に係るヘッジ益	3,021	1,386	32/		-	-
1	為替差益			24,218	14,670	49	
	うち外債売却に係る為替差損益	-		2,375	2,375	-	
	その他キャピタル収益	4,754	5,868	-	-	63	
+7	ビタル費用	3,407	5,688	39,882	32,276	7,441	
	金銭の信託運用損	-	-	+			
	売買目的有価証券運用損	-				-	1
	有価証券売却損		-	T	-	-	1
1	有価証券評価損	- 7-5				- 8	1
1	金融派生商品費用	10	-	34,275	30,050	7,015	
	うち変額保険に係るヘッジ損		-	14,292	15,666	4,247	1
	うちその他有価証券に係るヘッジ損	ē	-	2,265	2,460	1,713	
1	為替差損	3,139	5,023	1 0		-	1
	うち外債売却に係る為替差損益*	△ 1,681	△ 2,375	-		72	* (△は盆
	その他キャピタル費用	267	665	5,606	2,226	426	
++	ピタル損益	11,094	6,108	△14,253	△16,162	△7,316	(注) ;

証券売却益と 売却に係る為替差益の合計 7.1Q:0百万円 5.1Q:2,599百万円

注記は次ページに記載。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved



### ソニー生命のキャピタル損益内訳(続き)



40

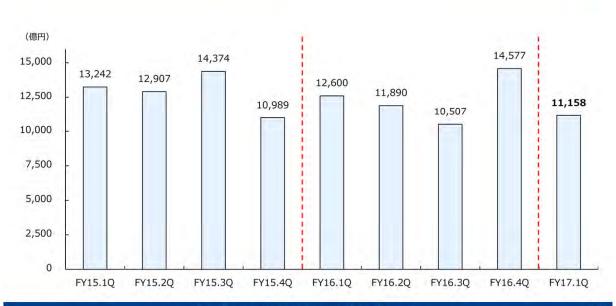
- (注1) · FY17.1Q (3M) の為替差益の中には、米ドル建保険関係の為替差損242百万円を含む。 金融派生商品費用の中には、米ドル建保険関係の為替差損515百万円を含む。 また、その他キャビタル収益の中には、米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等戻入額63百万円を含む。
- (注2) ・FY16.1Q (3M) の為替差損の中には、米ドル建保険関係の為替差損4,280百万円を含む。 また、その他キャピタル収益の中には、米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等戻入額4,754百万円を含む。
  - ・FY16.2Q (6M) の為替差損の中には、米ドル建保険関係の為替差損6,720百万円を含む。 金融派生商品収益の中には、米ドル建保険関係の為替差益1,337百万円を含む。 また、その他キャビタル収益の中には、米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等戻入額5,868百万円を含む。
  - ・FY16.3Q (9M) の為替差益の中には、米ドル建保険関係の為替差益21,805百万円を含む。 金融派生商品費用の中には、米ドル建保険関係の為替差損17,445百万円を含む。 また、その他キャビタル費用の中には、米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等繰入額4,941百万円を含む。
  - ・FY16.4Q (12M)の為替差益の中には、米ドル建保険関係の為替差益12,389百万円を含む。 金融派生商品費用の中には、米ドル建保険関係の為替差損12,010百万円を含む。 また、その他キャピタル費用の中には、米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等繰入額1,560百万円を含む。
- (注3)・金銭の信託運用益(損)、売買目的有価証券運用益(損)、金融派生商品収益(費用)、為替差益(差損)はそれぞれ相殺後の金額を計上。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

## ソニー生命の新契約高の四半期推移



### 新契約高の四半期(3カ月)ごとの推移



Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

## ソニー生命の新契約年換算保険料の四半期推移





Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

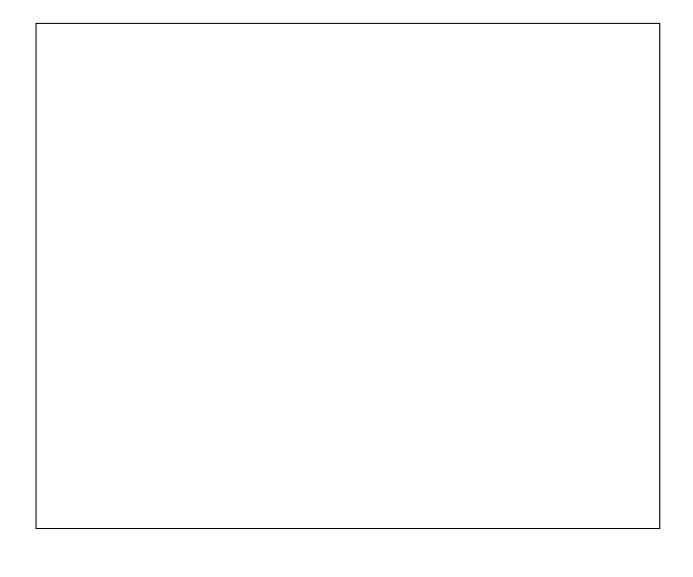
### 年金事業の業績





(注) ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資(50:50)による合弁会社であり、SFHの持分法適用関連会社。 SA Reinsuranceの業績数値は、米国会計原則に準拠。SFHの親会社株主に帰属する四半期終利益には上記の金額に対する持分相当(50%)を反映。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved



### 経済価値ベースのリスクの測定方法 ①





#### ■市場関連リスク(注1)

	ソニー生命	(参考) EUソルベンシー II 実施基準 (Delegated Regulation)
金利リスク 右のShockを 与えた時の、 経済価値純資産の 変動以下同じ。	年限と通貨ごとに異なる金利の変化率を設定。 但し、円金利は主成分分析を用いて、3つの変動要因(パラレルシフト、カーブのフラット化、曲がり)に分解して計測。 (例) 円30年における、それぞれの変化率は、△64%、△19%、△4%。	1年から20年まで年限ごとに異なる金利の変化率を設定。 20年以降90年までは、20年の変化率△29%と90年の変化率△20% を線形補間した変化率を設定。
株式リスク	上場株式 45% その他証券 70%	Global 39% Others 49% (注2)
不動産投資リスク	不動産 25%	同左
信用リスク	信用リスク=(時価)x(格付毎のリスク係数)x(デュレーション) 尚、デュレーションには格付けにより、キャップとフロアーがある。 (例) A格 リスク係数(1.4%)、キャップ(23)、フロアー(1)	信用リスク=(時価)x(格付・デュレーション毎のリスク係数) (例) A格、デュレーション(Dur);5~10年 リスク係数=7.0% + 0.7%×(Dur-5)
為替リスク	不利な方向へ35%変化。	不利な方向へ25%変化。

#### ◆市場関連リスクのリスク係数見直しについて

- ・当四半期において、市場関連リスクのリスク係数を一部見直し。
- ・円金利リスクについては、直近の市場データに基づき40年以前の金利の変化率をアップデートするとともに、 $ICS^{(\pm 3)}$ の議論等を参考に 40年超の金利の変化率を見直し。この結果、主に円40年超の金利の変化率の低下に伴い、前年度末に比べて金利リスクが減少。
- (注1) 2017年6月末現在、主要な項目。
- (注2) symmetric adjustment (過去一定期間の株価インテックスの平均値を基準として±10%以内で加える調整)を適用。
- (注3) 保険監督者国際機構 (IAIS) が国際的に活動する保険会社グループ (IAIGs) を対象として策定中の資本規制。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

## 経済価値ベースのリスクの測定方法 ②





### ■ 保険リスク (注1)

	ソニー生命	(参考) EUソルベンシー I 実施基準 (Delegated Regulation)
死亡リスク	各経過年の死亡率が15%増加。	同左
長生きリスク	各経過年の死亡率が20%減少。	同左
解約リスク	・各経過年の解約率が50%増加。 ・各経過年の解約率が50%減少。 ・解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の30%が、直ちに解約。 これらの最大値 (注2)。	・Life区分50%増加、Health区分50%増加 ・Life区分50%減少、Health区分50%減少 ・解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の40% (団体年金等は 70%)が、直ちに解約。 これらの最大値。
事業費リスク	各経過年の事業費が10%増加。 インフレ率が1%上昇。	同左
疾病リスク	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加。	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加。 回復率が20%減少。

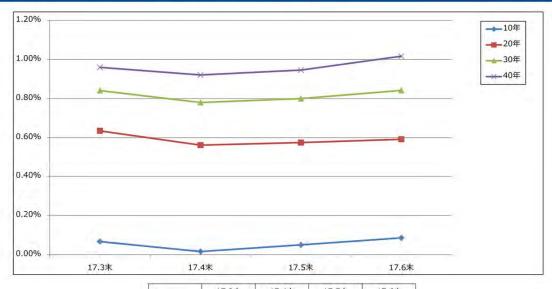
(注1) 2017年6月末現在、主要な項目。

(注2) ソニー生命は個別契約毎の大小比較を実施。

### Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

## 日本国債レートの推移(パーレート)





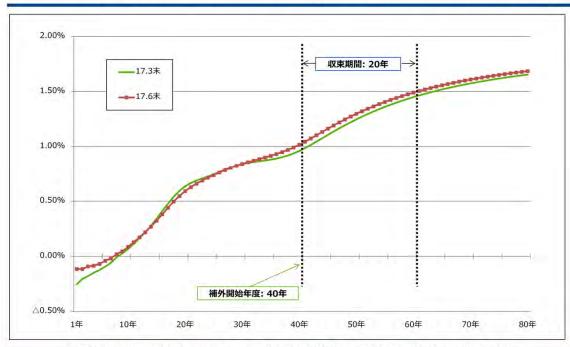
	17.3末	17.4末	17.5末	17.6末
10年	0.07%	0.02%	0.05%	0.09%
20年	0.64%	0.56%	0.58%	0.59%
30年	0.84%	0.78%	0.80%	0.84%
40年	0.96%	0.92%	0.95%	1.02%

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved



# リスクフリーレートの推移(日本円/パーレート換算) Sony Financial Holdings





\*上記のリスクフリーレートは、60年目のフォワードレートが終局金利(3.5%)に収束するように、Smith-Wilson法により補外。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved





48



お問い合わせ先: ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 TEL: 03-5290-6500(代表)

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved